

イジー・ムシル編著『人民と団地』（プラハ、1985年）

Jiří Musil (eds.), *Lidé a sídliště* (People and Housing), Praha, 1985

森下 嘉之

要約

本稿は、東西冷戦末期の1985年にチェコスロヴァキアで刊行された『人民と団地*Lidé a sídliště*』の内容の整理・紹介を通して、同国の社会主義体制（1948-1989年）をめぐる歴史研究の方向性を示すものである。チェコスロヴァキア共産党政権は、1989年の体制転換に至るまで大規模な住宅・団地建設を行い、21世紀の現在においても、住民の多くが当該の団地に居住しているため、団地の住経験は、社会主義期の歴史的経験として位置づけられる。本書は、社会主義期チェコスロヴァキアの国土・都市開発を担った「建設・建築研究所（VÚVA）」の研究者チームによって作成されたものであり、社会主義体制による都市開発、住民社会のあり方を伝える史料でもある。本書の分析を通して、社会主義期における住宅政策の特徴と住民社会のあり方、ポスト冷戦の社会変化との連続性についても見通しを提示したい。

はじめに

本稿は、東西冷戦末期の1985年にチェコスロヴァキアで刊行された『人民と団地*Lidé a sídliště*』¹の内容を整理・紹介することを通して、同国の社会主義体制に関する歴史研究の方向性を示すものである。1948年にチェコスロヴァキアで成立した共産党政権は、1989年の体制転換に至るまで大規模な住宅・団地建設を行い、21世紀の現在においても、住民の4分の1以上が社会主義期に建設された団地に居住している。当該諸国の人びとの歴史経験に深くかかわる住宅、とりわけ、社会主義期に出現した大規模団地というテーマ

については、歴史学、社会学、建築史など多くの領域で研究が蓄積されている²。

本書の執筆は、社会主義期においてチェコスロヴァキアの国土・都市開発を担った「建設・建築研究所Výzkumný ústav výstavby a architektury 以下、VÚVA」の研究者チームによるものである。編者のイジー・ムシル（1928-2012）は、社会主義期にVÚVAの所長を務め、住宅政策を中心に同国の都市開発に広く携わった。1989年の体制転換後も、同国の住宅問題及び都市社会学全般において、第一人者として位置づけられている³。ムシルを中心としたVÚVAの20年以上に及ぶ研究成果は膨大な量にのぼるが、『人民と

1 Jiří Musil (eds.), *Lidé a sídliště*, Praha, 1985.

2 拙稿「社会主義期チェコにおける住宅団地をめぐる近年の動向」『東欧史研究』43号、2021年、22-32頁。

3 『人民と団地』を含むムシルの研究業績については、以下を参照。Slavomíra Ferenčuhová, *Sociologie města 20. a 21. století*, Brno, 2013, pp. 180-203. VÚVAについては以下の研究も参照。Markéta Žáčková, „Byl sice jistý plán...“ Výzkumný ústav výstavby a architektury a experimentální bytová výstavba přelomu padesátých a šedesátých let dvacátého století, in: *Sešit pro umění, teorii a příbuzné zóny. Akademie výtvarných umění v Praze* 8-17, 2014, pp. 21-49.

団地』は、同研究所による住宅・団地研究の集大成と位置付けられる。1960年代の成果物の出版が300部程度であったのに対し、本書の発行部数は5千部を超えており、共産党政権による住宅開発政策の「成果」を広く喧伝する「公式見解」とみなしうる。従って同書は、住宅問題のみならず、社会主義体制による都市開発、住民社会のあり方を論じるうえでの基本文献であり、社会主義期の「専門家」の見解を伝える史料としての価値を有すると考えられる。

本書は、第1部「諸問題と論点」、第2部「研究・分析成果」、第3部「成果に対する熟慮」から構成される。とりわけ、本書の中心となる第2部が、同研究所が携わってきた団地住民の社会調査の分析にあてられている。以下、各章について整理したうえで、社会主義期の研究において本書が持つ意味について提示したい。

1. 第1部「諸問題と論点」

本書第1部では、社会主義期の団地政策の検討にあたっての概念整理が行われる。まず前提として、1980年段階で「団地」総数は180万戸、チェコスロヴァキア国民の居住者の割合は3分の1以上に達するという数値が示される。本書において、「団地」を示すチェコ語は「シードリシュチェsídliště」という語が主に用いられる。語源的には、人々が定住する「集落地sídlo」という意味合いであったが、現在では事実上、戦後の社会主義期に建設された高層住宅団地群を示す言葉として

定着している⁴。一般的な住宅地と戦後に建設された「団地」を区別する指標として、設計の規格化・標準化、小規模な住宅の間取り（主に台所つき3部屋）、都市生活の完備を想定した大規模な開発地区という意味合いが本書では指摘されている。

次に、本書における分析の基本的視角を提示する。まず挙げられるのは、社会主義期に建設された「新興団地」と、それ以前の「古い住宅地（旧市内）」という対比である。「新興団地」はしばしば、住民の同質化や「社会的孤立」が進み、「夜寝るための場所」と見なされてきたという研究史上の評価を紹介する。チェコスロヴァキアにおける住宅団地の歴史的由来として、両大戦間期（主に1930年代）の、ソ連やフランス（ル・コルビュジェ）らに代表されるアヴァンギャルド建築・モダニズム建築及びアーバニズムが位置付けられ、戦後の社会主義期にチェコスロヴァキアにおいて発展したとされる。その意味で、社会主義と団地建設の結びつきが強く意識されている⁵。他方で、本書では、建築における技術的側面や都市開発の経済的諸問題よりもむしろ、団地を一つの社会的体系として位置づけ、住民がどのような暮らしを団地で営むのか、戦後社会主義期の約30年間において生じた社会的変化がどのような影響を人々に及ぼしたのかに重点を置く。具体的には、衛生設備の発展、文化施設の設置、女性、子ども、若年層、高齢者といった属性に基づく分析観点が提示され、前述のように、「新興団地」「旧市内」との対比の中で分析される。本書において重視されているのが、団地内外の社会生活を送るための「市民的設備

4 社会主義期に建設された団地に対する特有の表現である「パネラーク」という言葉が、本書においても説明上用いられている（106, 111頁）。

5 戦間期のモダニズム建築と社会主義期チェコスロヴァキアの団地建築の関連性については、ザレコアが整理している。Kimberly Elman Zarecor, *Manufacturing a socialist modernity: housing in Czechoslovakia, 1945-1960*, University of Pittsburgh Press, 2011.

občanské vybavení」と呼ばれる概念である。詳細は第2部で後述するが、団地住民の社会生活の分析が、本書の中心的位置を占めることになる。

最後に、本書の分析の具体的なフィールドについて示しておきたい。本書では、戦後の社会主義期に建設された団地を、時期別・設計思想別に三つに分類する。1946-1956年に建設された、政府主導だが比較的低層（4-5階建て）の団地群（第一段階）、1957-1962年に建設された、パネル工法の導入に基づく大規模建築への転換がみられた団地群（第二段階）、1963-1977年に建設された、主に8階建て以上の高層団地群（第三段階）である。この三分類は、団地の設計上の規模とほぼ対応しており、後に見るように、住民の団地への満足度を測るうえで重要な指標となる。本書で最も取り上げられる団地は、首都プラハで第三段階に建設されたジャーブリツェ（Ďáblice）団地である。同団地を中心に、団地の1,769人、旧市内の546人、家族住宅地域の204人、合計2,519件について、1976-78年にかけてVÚVAが行った調査が本書の主要分析である⁶。

2. 第2部「研究・分析成果」

本書第2部は、著者を中心とするVÚVAの調査チームによる団地の分析結果である。具体的には、1. 団地居住者、2. 住環境、3. 団地住民と建築、4. 団地の市民的設備、5. 団地の広さと住民の往来、6. 団地の余暇、7. 団地の子どもと若者、8. 団地の高齢者、9. 社会的単位としての団地、10. 団地生活の満足度、11. 団地における住民の安定の全11項目である。紙面の都合上、本書の分析の中で

特に重要な項目について紹介する。

2-1：団地居住者、住環境、団地住民と建築

チェコスロヴァキアにおける大規模団地の多くは戦後の共産党政権下で建設されたものであり、団地住民の多くは地方からの移住者であった。このため、団地住民の方が旧市内に比して若年層が多い点、さらに、中・高等教育を受けた者の比率が高くなるという統計結果を示す。加えて、同国においては、資本主義国のように団地内の住民が特定の階層（例えば貧困層）に偏ることなく、「大学教授もいれば、工業労働者もバス運転手も」居住するような「多様性」がみられるという。

住環境については、衛生環境、住居・部屋の大きさ、世帯構成、生活必需品、設備の5項目が調査される。1960年に建設された住宅においては、3部屋を有する住居の比率は18.9%であったが、1970年には56.4%、1980年には63.6%へと増大した。この数値は、住環境の改善を示しているように見えるが、新居世帯の出産増に伴い、室内の手狭さが意識されるようになったという。増加した部屋数は、実態としては子ども部屋に充足されており、その結果、より部屋数の多い住居を希望する声が上がった。1960年代後半以降の「第三段階」に建設された団地では高層化がすすんだ一方、高層階に暮らす子どもは、外で遊ぶ時間が短くなる傾向にあった点が指摘されている。他方、団地の外で遊ぶ子どもの比率は、旧市内の子どもよりも2倍多く、団地の外に出るための時間が多くかかるため、交通網が重要であった。調査結果によれば、1950年代後半から60年代前半にかけて建設された「第二段階」の団地において、住民の満足度が最も高くなるという。

本書は、こうした新興団地においては、旧

6 本書の調査地域はチェコ側に限定されており、一部を除いてスロヴァキア側についてはほとんど触れられていない。

市内においては見られなかったような「心理的・社会的」問題群が現れているという趣旨において一貫している。旧市内に比しての地区の魅力、文化活動の施設の不備、「夜寝るための場所」と見なされるような、団地の「非人間性」「モノトーン」的性格への批判を著者らは受け止め、「団地の危機」への対処を重要な課題として位置づける。著者らが重視するのは、戦間期以来の「アーバニズム」に基づく都市政策の実施である。その中には、「人間性（ヒューマニズム）」「人々の世話（扶養）」も含まれており、これらを実現することが、「社会主義の民主化」であるという。

著者らが行ったプラハの新興団地調査によれば、団地における「居心地の良さ」については、おおむね肯定的な回答が得られたという。ここでは主に、建物の外見や緑地、家屋間の距離などが対象とされており、団地の「整然とした秩序」については、さほど否定的な回答がみられなかったとされる。その一方、肯定的な回答理由として著者は、新興団地の住民は設備や環境、生活面での問題よりも、地方から都市部に入居できたこと自体に満足しているためと想定している。そのような点を踏まえれば、建築家や都市計画官僚が向ける団地へのまなざしと、住民間の評価の違いに注意を払う必要があるということになる。

2-2：市民的設備、余暇

団地内における「市民的設備」として挙げられているのは、学校教育、健康・衛生、食料品などを扱う小規模店舗、文化啓蒙活動、工業製品を扱う店舗、社会福祉（扶養）、生産及び再生産サービス、体操活動といった領域である。著者らが団地、旧市内、戸建て住宅地域の間で比較調査を行った結果、「市民的設備」に対する不満は旧市内よりも団地の方が高くなる傾向にあるという。理由としては、団地の方が買い物など必需品入手の施設

（交通網を含む）が整っていないためとされる。

こうした状況から、著者らは団地全体の都市計画の再考を訴える。例えば、団地の中心部にショッピングセンターを配することによって、生活サイクルの効率化が図れる。他方で、都市空間における明確な機能分離は、都市における多様な機能の混合という「伝統的」都市生活と相反する設計であるという批判も考慮する。特に、旧市内で見られるような「伝統的な商店街」や広場において、人々は様々な交流の機会があるという視点を紹介する。著者らは、ショッピングセンターのような設計の効率化も都市生活において無視しえない要素としたうえで、文化施設の充実の必要性を訴える。著者らは、団地が「夜寝るための場所」になった理由として、団地内における「市民的設備」欠如のために、多くの団地住民が市中心部に赴かざるを得ない状況にあると捉えていた。実際に、1980年までに国内で建設された団地の半数以上が都市の周辺部に位置しており、団地に居住して中心部や工場などに向かう通勤者が多数であった。団地の満足度については、このような市街地との距離を考慮に入れる必要があった。「市中心部への吸引力を弱め、団地の市民的設備の自立性を高める」ことが、大規模な団地建設の目標とされたのである。

団地建設が進展した1970年代以降において、重要なテーマとして浮上したのが「余暇/自由時間」である。本書の調査が明らかにしたのは、住居の確保という量的・物理的な目標の達成が目指された1960年代半ばまでの時期に比して、団地住民の「満足度」の対象が、1970年代以降には余暇を過ごすための「市民的設備」に移行したという点である。チェコスロヴァキアでは1950年代から、都市開発の過程において「文化会館kulturní dům」と呼ばれる複合施設が、党の政治活動との関連も相まって各地で建設されてきた。しかし1960年代以降には、子どもの遊

び場、飲食店、買い物などの施設の不備が住民の間で意識されるようになり、1980年においても、スポーツを含めた文化施設の利用機会の少なさが指摘された。さらに、「余暇」という概念は、団地の空間における「公共の場」「私的空間」のあり方にも影響を及ぼした。すなわち、家庭の外であっても、「余暇」を過ごす空間は「公」というよりも「私的」な場所という認識が現れるようになったという。同じ体を動かす活動であっても、党の催しが行われる「文化会館」は「公共」空間とみなされる一方、子どもが遊ぶ緑地は「私的」な空間とされた。

余暇の過ごし方については、特に1970年代以降は週末に別荘で過ごすというライフスタイルの形成がしばしば社会主義期の特徴として指摘されているが、本書でもこのような点については「裏付け」がなされている。特に高層化の進んだプラハの団地では、週末に街の外に出る住民の比率は70%に達しており、1980年の別荘所有者の比率は25%であった。

2-3：社会的単位としての団地

本節では、最初にルイス・マンフォードやクリストファー・アレクサンダー、ルイス・ワース、ゲオルグ・ジンメルらの都市論の古典に触れつつ、近代都市批判の言説が分析される。そのうえで著者らは、「(近代の)都市生活が表面的、無関心、非人間的とされ、社会的孤立を引き起こし、住民が互いを知らない無関心であるという考え」は一面的であり、団地を都市における「社会的単位・組織」と位置付け、実態の調査に移る。

団地に対する「古典的」評価に対して本書は、団地住民の42.3%が、隣人関係は緊密であると回答しており、旧市内よりも場合によっては高いと指摘する。ただし、「親密さ」の程度は回答者の年齢やジェンダーによっても異なり、主婦や年金生活者は孤立する可能性が高かったとされる。ただし、こうした

「隣人関係」のあり方については、団地と旧市内において、質的な違いが指摘される。団地内では、職場の同僚や外の知人との交流がみられるのに対して、旧市内では親類や近隣住民とのつながりが強くなる傾向にあるという。また、旧市内では、隣人間の情報交換や冠婚葬祭など式典を通じた結びつきが強く、互いの健康状態も把握している傾向がみられるのに対して、団地ではそうした結びつきは弱いという。他方で、団地では住民間の相互援助（子どもの育児・教育、買い物などでの助け合いなど）などのコミュニケーションがみられる一方、旧市内ではむしろ互いに私的空間には入り込まず、相互援助・訪問は少ない傾向にあるという。勿論、住民の相互交流は理想的なものではなく、旧市内のように過密アパートで共用設備が基本の、「互いの距離が近い」住環境は、むしろ住民間トラブルを引き起こす要因であったとされる。

団地の運営を担うのは、共産党が各地区に設けた「市民委員会občanský výbor」であり、この組織を通して住民は公的活動に関わるようになっていた。プラハの団地は若年層が多く、旧市内に比して高学歴の傾向にあったため、「公的活動」への参加率が高かったとされる。「公的活動」への住民参加の中には、生活環境の改善を目指す活動も含まれており、そこでは住民の「自助」が求められていた。さらに、団地の社会活動において著者らが重視したのが住宅組合である。チェコスロヴァキアでは、1950年代末より住宅組合を通じた「自発的」な住宅整備に重点が置かれるようになっていた。その理由としては、住宅組合が、児童教育の活動援助や青年のクラブ活動など、団地内の住民活動の組織運営に携っていたことがあげられる。実際、団地によっては、スポーツ大会や高齢者の遠足など様々な催しが住宅組合によって組織されており、住宅組合は住民の「市民的自治」を促す、「地域社会の新しいモデル」として位置

づけられた。住宅組合は団地内の住民の需要に応じて、地域内で柔軟に対応することが期待されており、将来的には市民委員会から住宅運営概観されることが見込まれていた。

住宅組合に加えて、団地内での社会活動を担ったのが各種の団体であり、本書では具体例としてチェコスロヴァキア女性連盟の活動を挙げている。同連盟は、同国内でも規模の大きな大衆組織であったが、都市の団地住民が占める比率は高くなかった。その理由として、旧市内に比して団地内の女性は平均年齢が若く、経験ある会員が少なかったためとされる。その一方で、女性連盟は子どもの教育に加えて、遠足や啓蒙活動、運動イベントの開催など、子どもの多い団地住民の社会生活に直結する活動を数多く行っていた。このような、住宅組合や女性連盟などを通じた各種の社会活動について、「社会主義の発展、社会主義による民主主義の発展には、市民の積極的な参加が寄与する」ことによって、「新しい住のあり方を構築する」と位置付けている。以上の点から、団地は人々の「社会的関与」と「自助」を促す場であり、団地内における近隣関係の構築はむしろ進んでいると著者らは評価する。このような活動に、旧市内では見られなかった、新興団地特有の社会発展の道筋が示されるという。

2-4：団地生活の満足度

著者らが全国13団地において実施された調査によれば、「おおむね満足」と答えた回答は56.7%、「比較的満足」は29.0%であり、肯定的な回答が約75%を占めていた。チェコスロヴァキアにおいて戦後に建設された団地に対する住民の満足度は、総じて高いものであり、特に地方から移り住んだ入居直後の若い世帯では満足度が高くなる傾向が指摘されている。さらに細かく見れば、前述のように、1957-62年に建設された「第二段階」団地の方が、1960年代後半以降の「最も新し

い（第三段階）」団地よりも、住宅の質・設備、清潔さ、市民的设备などの点で高い満足度を示していた。逆に、「第三段階」団地では、居住空間の拡張が図られているにもかかわらず、主に出産による世帯内の人口増加のために、住居の手狭さが意識されるようになったという。

第2部の最後では、入住民の団地への定着率が分析される。団地と旧市内の比較調査によれば、団地住民のほうが「転居を考えていない」という回答を多く示していたことから、著者らは旧市内に比して団地における住民の満足度の高さを結論付けている。他方で、旧市内においては、収入が高い者は定着率が高い傾向にあるとされるが、団地の場合は、「住民の同質化」がみられることが、定着率の要因を指摘している。また、団地への満足度に対しても男女間で差があることが示されている。団地からの転居を希望する者の比率においては、従業員女性が10.1%に対して、主婦は24.4%にのぼるといふ。この理由としては、主婦の方が団地設備のネガティブな側面、例えば商店サービスの不備、家庭内の問題を感じるためとされる。また、第三段階の団地における定着率が61.8%に対して、第二段階では71.7%という結果から、満足度が高いとされた第二段階の団地において、定着率が高いという相関関係を提示している。

3. 第3部「本書の結論」

3-1：成果と課題

本書第3部は、第2部における調査結果に対する著者ら調査チームの見解がまとめられている。これまで見たように、調査チームは、社会主義政権下における住宅開発に対して、質・量ともに大幅な改善を達成したという見方を示す。特に、大量の団地建設が実現した背景には、パネル工法の導入などによる設計

の規格化に加えて、1960年代以降は住宅組合の制度化などの社会的側面が指摘されている。

他方で、量的な意味で住宅供給が達成されつつあった1960年代以降には、商品・医療提供のサービス、市中心部との交通整備、学校や文化施設などの「市民的设备」といった課題が浮上した。調査チームは団地における生活面での課題を、住民の「心理的課題」として位置づけた。同国の団地開発においては、単に住宅の供給量を増やすだけでなく、買い物や文化活動、学校教育などの社会生活が完結できる、自立した都市空間を生み出すことが必要という見解が示された。ここではあくまでも、住居と経済・社会活動の空間を明確に区分けする「モノ機能的」な都市空間が前提とされており、職住の混在と「多様なコミュニケーション機能」を持つ街路・広場を中心とする旧市内とは明確に対比されていた。

本書第2部における分析の中心は、団地住民の社会生活の構築過程であった。しばしば「孤立」「匿名性」「コミュニケーションの欠如」として表象されることの多い大規模団地の社会生活に対して、調査チームは実態調査を試みた。そこで明らかにされたのは、初期の団地では「文化会館」などのような公共施設による交流が促されていたのに対して、1960年代以降に建設された高層団地群においては、周辺部の緑地でのスポーツ行事、子どもの遠足、さらには週末の別荘暮らしなど、住民世界の中心が「私的空間」に移りつつあるということであった。著者らはこうした変容を、「団地で公共空間に魅力が欠けている結果、住民生活は過度に私的な空間に向かう」と、やや否定的な調子で描いている。これは裏返せば、団地の巨大化に公共施設、市民的设备が追い付かなかったことを意味し

ており、都市計画上の課題として調査チームも位置付けていた。本書ではあまり触れられなかった自動車については、チェコスロヴァキアの団地においては、地下鉄（プラハのみ）やバスなどの公共交通による市中心部とのアクセスが都市計画に組み込まれており、西欧諸国のような自動車中心の開発とは設計上の相違があったという⁷。

本書では、団地内の住民交流の担い手として、主に住宅組合と女性連盟の例をあげており、社会活動の中心が、子どもの教育など「家庭」「私的領域」を対象とした内容であったという点を指摘している。調査チームはこのような傾向を、「公共生活の欠如」の結果として捉える一方で、団地住民は旧市内に比して、全体としては居住環境に肯定的であったという点を強調している。具体的には、旧市内に比して団地では緑地環境が周辺に多いこと、集中暖房やキッチン設計など居住面での機能向上を挙げており、その成果は団地への定着率の高さに現れているという。もともと、本書作成時（1980年代）の現状として、調査チームは、「新興団地は市民的设备の水準アップを求める声に対処できず、あらゆる面での衛生の質を実現していない。社会生活を高度な次元で構築しておらず、心理的・文化面での目標もまだまだである」と、一面では厳しい評価も下している。

3-2：社会生活・市民的设备の課題

本節では最後に、団地住民の社会生活の変化をどのように著者ら調査チームが捉えたのかについて確認しておきたい。戦後、社会主義政権下で約30年にわたって団地建設が進められた結果、1960年代後半以降において団地住民の間に生活意識への変化、特に住環

7 社会主義期チェコスロヴァキアと戦後カナダの郊外開発を比較したロガンは、自動車道に対する「西」と「東」の都市計画において、「ペDESTリアンデッキ」の形態の相違を挙げている。Steven Logan, *In the Suburbs of History. Modernity Visions of the Urban Periphery*, University of Toronto Press, 2021.

境を重視するという意識の変化が生じたことが指摘されている。著者らはこのことを、戦後30年を経て、「社会主義の生活様式そのものが変容した」と結論付ける。具体的には、労働の専門職化、労働に求められる技能・集中力の必要性の増大に伴い、精神的緊張やストレスといった課題が現れている点を指摘する。住環境改善を求める声の大きさには、こうした労働環境の変化が反映されており、ここから、「個人及び家族の私的空間を保障する必要性」が認識される。そのためには、団地内での社会生活及びコミュニケーションの充実は、「労働再生産の必要性」から、一層重視すべき施策として位置づけられる。

以上のような、1960年代以降の団地における社会生活の変化について、著者ら調査チームは、団地住民におけるニーズの多様化という観点から説明している。子どもの教育、家事、買い物の商品サービス、余暇の過ごし方の多様化は、従来の「モノ機能」的な都市計画では対処が難しいという。このような住環境・市民的设备への関心の高まりと、団地住民のニーズの多様化に際して、著者らは「人を基準とする lidský přiměřený měřítek」ニーズ対応という考え方を打ち出す。その一方で、大規模な団地開発のためには団地中心部への店舗・施設集中など、規格化と経済効率の重要性もまた訴える。この、一見相反する課題への取り組みに向けて著者らが提唱するのが、団地住民の公共生活への参加を「自助」を通して実現するという方法である。住宅組合はその最も有効な手段として位置づけられており、住環境や市民的设备の問題についても、「利用者（住民）による自発的参加」によって解決すべきという観点が示されている。いわば「住民参加型」の団地運営は、社会主義政権によっても法的に支援されているという。住環境改善にかかるコストは、「住民自ら」負担すべきであり、そのような意思を持つ住民が増えることを著者

らは求めている。

4. おわりに

以上、本稿ではムシル編著『人民と団地』を通して、社会主義期チェコスロヴァキアにおける団地開発と住民社会の形成過程について紹介した。ここで、東西冷戦と「歴史としての社会主義」における本書の意義について、改めて考察を加えたい。本書の内容について着目すべきは、社会主義体制下での団地開発の「成果」を強調しつつ、「市民的设备」に代表されるように、1960年代以降に生じた社会変化への対応の不備が指摘されている点である。社会主義体制による団地開発が引き起こした諸問題については、VÚVAの専門家が調査データを通して、本書で広く公開されている。その一方で、本書が示した団地生活の調査によって、「匿名性」「他者への無関心」といった旧来の近代都市への「イメージ」とは異なる住民社会の共同性のあり方に焦点があてられたことは、1960年代以降における都市政策の転換を示しているとも考えられる。

上記の背景について、同国の社会主義体制の変容過程との関連性を、近年の関連する研究をもとに探ってみたい。1948年に成立したチェコスロヴァキア共産党政権は、1960年代に経済改革に着手し、「プラハの春」とも呼ばれる改革機運が高まっていたが、1968年のワルシャワ条約機構軍による占領を経て、1970年代から80年代にかけて「正常化体制」とも呼ばれる政治的な締め付けを行ったとされる。当時の反体制派（異論派）の旗手で、体制転換後に大統領に就任することになる劇作家ヴァーツラフ・ハヴェルが、「正常化体制」期のチェコ社会を、人々が互いの公共性に関心な「嘘の生」と述べたことがその論拠として引かれることが多い⁸。第3部で示したように、著者らは「団地で公共空間

に魅力が欠けている結果、住民生活は過度に私的な空間に向かう」という評価を下しており、「正常化体制」期に関するハヴェルの見解を裏付けているように見える。前述したような、1970年代における別荘の増加もまた、「プラハの春」以降の政治的抑圧に対する「私的空間」への逃避として説明されてきた。

しかし、近年の研究によれば、団地住民に生活上の満足感を与え、労働効率をはかるといふ政府の方針上、別荘でのレクリエーションは推奨される傾向にあったという指摘がなされている⁹。1960年代から70年代にかけて、同国では家族住宅の個人所有が法律で認められるようになった点も、共産党が「私的所有」を促す契機として説明しうる。他方、同時期のチェコスロヴァキアにおける別荘を分析した研究によれば、同国住民の別荘への関心の高さは戦後から一貫しており、この時期の別荘の増加は、都市化の進展に伴う住民の行動様式の変化の結果だという¹⁰。本書でも示した都市化の進展に伴う「公」「私」の領域の境界の流動化を踏まえれば、1970年代以降の社会主義政権による住宅供給政策と住民のニーズの間には少なからぬ齟齬が生じていたと考えることはできるだろう。

本書に立ち返れば、体制による抑圧の厳しかった1970年代以降の時期において、団地への満足度を示す調査結果に対しては割り引

いて考える必要があるだろう。しかし、その点を踏まえてもなお、調査チームの側から、従来の都市計画の「画一性」から脱却して、多様な住民のニーズにこたえるべく、体制末期に「人を基準とする」という概念が提唱されたことは着目すべきである。さらに、団地社会の「公共性」は、政権による「上からの」画一的指導によるのではなく、住宅組合や女性連盟などの活動に代表されるように地域住民の「自助」によって「民主的」に実現されるべきという見解が示されている。あくまでも社会主義体制の維持・発展を前提としているが、その実現には「市民的自治」の涵養が必要であるという主張が本書では示されている。近年の東欧現代史研究においては、体制転換以降の「新自由主義」への移行の準備が、社会主義体制末期の1970年代以降に用意されていたという見解が示されている。これらの研究によれば、本書で主張されていた「人を基準とする」、すなわち、住民の多様なニーズを配慮する必要性が、社会主義体制の末期に政策レベルで求められていたという¹¹。多様な住民のニーズを、「自助」「自治」による「民主的」地域社会の構築によって満たすという考え方に、体制転換後に東欧諸国に波及したとされる新自由主義との親和性を見いだすことは困難ではないだろう¹²。その意味で、ムシルらVÚVAの調査チームの見解は、社会

8 Václav Havel, *Moc bezmocných*, Praha, 1978 (阿部賢一訳『力なき者たちの力』人文書院、2019年)

9 Paulina Bren, “Weekend Getaways: The Tramp, the Chata, and the Politics of Private Life after the Prague Spring”, in: David Crowley, Susan Leid (eds.), *Socialist Spaces in Eastern Europe and the Soviet Union*, Berg Pub Ltd, 2002, pp. 123-140; Martin Franc, Jiří Knapík, *Volný čas v českých zemích 1957-1967*, Praha, 2013, pp. 348-355.

10 Petra Schindler-Wisten, *O chalupách a lidech: chalupářství v českých zemích v období tzv. normalizace a transformace*, Praha, 2017, p. 84.

11 James Mark, *1989: a global history of Eastern Europe*, Cambridge University Press, 2019. 社会主義末期の都市開発における「人基準」概念の導入については、近年の研究において共通して指摘されている。Michal Kopeček (eds.), *Architekti dlouhé změny: expertní kořeny postsocialismu v Československu*, Praha, 2019, p. 320.; Vítězslav Sommer (eds.), *Řídit socialismus jako firmu: technokratické vládnutí v Československu, 1956-1989*, Praha, 2019, p. 199.

主義体制末期の行き詰まりと、体制転換以降の自由化・民営化の潮流を反映していた、貴重な「証言」といえるのかもしれない。「歴史としての社会主義」のみならず、ポスト社会主義への移行における連続性という観点から、本書は有用な史料として位置づけられるだろう。

最後に、本書を中心とする社会主義期の団地研究を担ったVÚVAと社会学者ムシルの研究背景について述べておきたい。VÚVAはチェコスロヴァキア国内の社会学者や都市計画の専門家を糾合して、1960年代より活動を開始した研究機関であったが、ムシルは設立当初から研究所長として主導的な役割を担ってきた。本研究所の特徴は、東西冷戦期にあっても国外との共同研究を積極的に行い、研究成果を広く国外に向けて発信してきたことにある。ムシルらは1960年代以降、イギリスのジョン・レックスやレイモンド・パール、ジム・ケメニーといった住宅政策の世界的第一人者と共同研究を行い、プラハに招聘することもあった。ムシルの都市政策論には、戦前のル・コルビュジェ以来のアーバニズムを基盤に、1960年代から70年代にかけてレックスとパールが提唱した「住宅階級

論や「アーバン・マネジャリズム」論の影響がみられるという¹³。1968年の「プラハの春」後の政治的抑圧の時代においても、ムシルは国際的な研究活動を継続した。

このような東西を超えた国際交流の進展によって、1960年代以降に生じたモダニズム都市計画論への批判についてもムシルらは認識していた。本書内でも、「都市のイメージobraz města」という、1960年代にケヴィン・リンチが提唱した概念が用いられており、「伝統的な街路、多様な商店が混在する都市のあり方」といった、ジェイン・ジェイコブズを思わせる都市論が展開されている。ムシルらが1960年代以降の世界的な都市論の転換について早くからチェコスロヴァキアの都市研究に取り入れてきたことが、本書における団地政策への評価の背景にあったといえよう¹⁴。住宅・団地政策に代表されるような、冷戦体制末期における都市社会の価値観の変容と、国際交流による方法論の共有への着目は、団地という議論にとどまらず、社会主義からの体制転換に対しても重要な視座を提供するのではないだろうか¹⁵。

(もりした・よしゆき 本学部准教授)

-
- 12 体制末期の1980年代には、西側への対抗のために「自己実現」の考え方が共産党政権によって促されたという。Paulina Bren, *The greengrocer and his TV: the culture of communism after the 1968 Prague Spring*, Cornell University Press, 2010, p. 187.
- 13 Ferenčuhová, *Sociologie města*, pp. 124-127, 195. ムシルらが国外に向けて発表した具体的な成果としては、以下があげられる。Jiří Musil, *Housing needs and policy in Great Britain and Czechoslovakia*, Oliver & Boyd, 1966; *Urbanization in socialist countries*, Croom helm, 1980, Routledge, 2018. 社会主義期から体制転換後に至るムシルの「国際的貢献」については、以下の記念論集に現れている。Wendelin Strubelt, Grzegorz Gorzelak (eds.), *City and Region. Papers in Honour of Jiří Musil*, Budrich Uni Press Ltd, 2008.
- 14 ジェイコブズの代表的な都市論『アメリカ大都市の死と生』(1961年)についてムシルは、1971年の『住の社会学』で紹介している。その中で彼は、チェコスロヴァキアの団地における「公共性」の欠如と都市空間の画一化について厳しい評価を示している。Jiří Musil, *Sociologie Bydlení*, Praha, 1971, pp. 287-288.
- 15 Kopeček (eds.), *Architekti dlouhé změny*; Sommer (eds.), *Řídit socialismus jako firmu*.

* 本書による調査結果の一部抜粋

調査対象の新興団地（55頁）

	規模	建設時期 I 1946-56	建設時期 II 1957-62	建設時期 III 1963-77
市周辺部	小	オストラヴァ・ポルバ		プラハ・ジャーブリツェ北地区
	大	プルゼニ・スロヴァニ I-II バルドゥビツェ・ドゥクラ オストラヴァ・ポルバ I, II	プラハ・ペトシニ バルドゥビツェ・ドゥクラ オストラヴァ・ポルバ III, IV	プラハ・ジャーブリツェ南地区 バルドゥビツェ・ポラピニ I-IV オストラヴァ・ポルバ V-VIII
中 間	小	イルコフ・ノヴェーエル ヴェニツェ		プラハ・インヴァリドヴナ プラハティツェ・ポトフラ ドバミ
	大	プシーブラム・ブジェゾ ヴェーホリ	プルゼニ・スロヴァニ III-IV	プラハ・パンクラーツ I-III
市中心部	小		オストラヴァ・インドジシカ	プシーブラム・プルゼンス カー
	大			

団地住民の全体的な満足度（%）（13団地1,769回答）（274頁）

	新興団地	古い中心部	家族住宅
非常に満足	9.0	4.1	16.3
おおむね満足	56.7	46.0	59.1
比較的満足	29.0	42.3	24.1
おおむね不満	4.8	5.6	0.5
非常に不満	0.5	2.0	0.0
合 計	100.0	100.0	100.0

満足度に関する建築時期別の比較（%）（283頁）

	非常に満足	満足	おおむね満足	不満	非常に不満
1963-77年の団地	6.6	56.8	34.4	1.8	0.3
1957-62年の団地	12.9	65.4	20.1	1.3	0.3
1946-56年の団地	10.3	59.8	25.8	3.1	0.7